

2015 年度（平成 27 年度）

# 事業報告書

2016 年 5 月

学校法人 京都精華大学

# 目次

<b>1. 法人の概要</b>	-----	<b>3</b>
(1) 建学の精神		
(2) 学校法人の沿革		
(3) 設置する学校・学部・学科等		
(4) 役員に関する情報		
(5) 教職員に関する情報		
(6) 施設等の状況		
(7) 学生数		
(8) 就職等の状況		
<b>2. 事業の概要</b>	-----	<b>13</b>
(1) 教育事業		
(2) 研究事業		
(3) 社会連携		
(4) 学生支援		
(5) 管理運営		
<b>3. 決算の概要</b>	-----	<b>19</b>
(1) 資金収支について		
(2) 事業活動収支について		
(3) 経常予算単位別の決算状況		
(4) 貸借対照表について		

※ 計算書類等、一部の別紙資料につきましては非公開といたします

# 1. 法人の概要

## (1) 建学の精神

本学の建学の理念は、初代学長の岡本清一が本学の前身である京都精華短期大学の設立時に提示した以下の「教育の基本方針に関する覚書」に立脚する。

1. 京都精華短期大学は、人間を尊重し、人間を大切にすることを、その教育の基本理念とする。この理念は日本国憲法および教育基本法を貫き、世界人権宣言の背骨をなすものである。
2. 京都精華短期大学は特定の宗教による教育を行わない。しかし諸宗教の求めてきた真理と、人間に対する誠実と愛の精神は、これを尊重する。
3. 学生に対しては、師を敬うことが教えられる。師を敬うことなくして、人格的感化と学問的指導を受けることはできないからである。そして敬師の教育を通じて、父母と隣人とに対する敬愛の心を養う。
4. 教員の学生に対する愛情責任は、親の子に対するそれが無限であるように、無限でなければならない。職員もまた教員に準じて教室外教育の一斑の責任を負う。
5. 学内における学生の自由と自治は尊重され、その精神の涵養がはかられる。従って学生は、学内の秩序と環境の整頓に対して責任を負わなければならない。
6. 礼と言葉の紊れが、新しい時代に向かって正され、品位のない態度と言葉とは、学園から除かれなければならない。
7. かくしてわが京都精華短期大学における教育の一切は、新しい人類史の展開に対して責任を負い、日本と世界に尽くそうとする人間の形成にささげられる。

## (2) 学校法人の沿革

年 度	事 項
1968 (昭和 43) 年	4 月 京都精華短期大学開学 (設置者：学校法人京都精華学園)。英語英文科 (入学定員 100 名)、美術科 (入学者定員 50 名) を設置。
1970 (昭和 45) 年	4 月 美術科・英語英文科に専攻科を開設。
1979 (昭和 54) 年	4 月 京都精華大学開学。美術学部造形学科 (専門分野は洋画・日本画・立体造形。入学定員 60 名)、美術学部デザイン学科 (専門分野はデザイン・染織・マンガ。入学定員 60 名) を設置。短期大学を短期大学部に名称変更。
1982 (昭和 57) 年	4 月 京都精華大学短期大学部美術科および美術専攻科を廃止。
1987 (昭和 62) 年	4 月 美術学部造形学科に版画分野・陶芸分野、デザイン学科に建築分野を開設。
1989 (平成元) 年	4 月 人文学部人文学科開設 (短期大学英語英文科を改組)。

年 度	事 項
1991 (平成 3) 年	4 月 京都精華大学大学院開学 (美術研究科造形専攻・デザイン専攻)。
	6 月 京都精華大学短期大学部廃止。
1993 (平成 5) 年	4 月 大学院に人文学研究科を開設。
	12 月 学校法人木野学園の設置。
2000 (平成 12) 年	4 月 人文学部に環境社会学科、芸術学部にもマンガ学科 (ストーリーマンガ、カートゥーンマンガ) を開設。 美術学部を芸術学部に変更。大学院美術研究科を芸術研究科に変更。
2003 (平成 15) 年	4 月 学校法人名を「学校法人木野学園」から「学校法人京都精華大学」に変更。人文学部人文学科を改組再編し、社会メディア学科・文化表現学科を設置。大学院芸術研究科に芸術専攻博士後期課程を開設。
2006 (平成 18) 年	4 月 デザイン学部 (ビジュアルデザイン学科・プロダクトデザイン学科・建築学科)、マンガ学部 (マンガ学科・マンガプロデュース学科・アニメーション学科) を開設。芸術学部は造形学科を再編し、素材表現学科・メディア造形学科を開設。
	11 月 烏丸御池に京都国際マンガミュージアムを開設 (京都市との共同事業)。
2008 (平成 20) 年	4 月 学校法人インターナショナル学園 (専修学校京都インターアクト美術学校設置者) と合併。
2009 (平成 21) 年	4 月 人文学部 (環境社会学科・社会メディア学科・文化表現学科) を改組再編し、総合人文学科を開設。
	3 月 京都インターアクト美術学校を廃止。
2010 (平成 22) 年	4 月 大学院にデザイン研究科・マンガ研究科を開設。
	8 月 四条烏丸に産学連携サテライトスペース kara-S を開設。
2012 (平成 24) 年	4 月 大学院マンガ研究科に博士後期課程を開設。
2013 (平成 25) 年	4 月 ポピュラーカルチャー学部を開設。デザイン学部イラスト学科を開設。マンガ学部マンガ学科を再編し、ギャグマンガコース、キャラクターデザインコースを開設。

### (3) 設置する学校・学部・学科等

◎設置する大学 (2015年5月1日現在)

設置者 学校法人 京都精華大学  
 所在地 京都市左京区岩倉木野町 137 番地  
 理事長 赤坂 博  
 設置する学校 京都精華大学 (学長 竹宮恵子)

◎設置する学部等 (2015年5月1日現在)

	学部・研究科	学 科	開設年	摘要
学 部	芸 術 学 部	造 形 学 科	1979 (昭和 54) 年	
		素 材 表 現 学 科	2006 (平成 18) 年	
		メ デ ィ ア 造 形 学 科	2006 (平成 18) 年	
	デ ザ イン 学 部	ビ ジ ュ アル デ ザ イン 学 科	2006 (平成 18) 年	
		プ ロ ダ ク ト デ ザ イン 学 科	2006 (平成 18) 年	
		建 築 学 科	2006 (平成 18) 年	
		イ ラ ス ト 学 科	2013 (平成 25) 年	
	マ ン ガ 学 部	マ ン ガ 学 科	2006 (平成 18) 年	
		マ ン ガ プ ロ デ ュ ー ス 学 科	2006 (平成 18) 年	2013 年 4 月 募 集 停 止
		ア ニ メ ー シ ョ ン 学 科	2006 (平成 18) 年	
	人 文 学 部	文 化 表 現 学 科	2003 (平成 15) 年	2009 年 4 月 募 集 停 止
		総 合 人 文 学 科	2009 (平成 21) 年	
ポ ピ ュ ラ ー カ ル チ ャ ー 学 部	ポ ピ ュ ラ ー カ ル チ ャ ー 学 科	2013 (平成 25) 年		
大 学 院	芸 術 研 究 科	博 士 前 期 課 程	1991 (平成 3) 年	
		博 士 後 期 課 程	2003 (平成 15) 年	
	デ ザ イン 研 究 科	修 士 課 程	2010 (平成 22) 年	
	マ ン ガ 研 究 科	博 士 前 期 課 程	2010 (平成 22) 年	
		博 士 後 期 課 程	2012 (平成 24) 年	
	人 文 学 研 究 科	修 士 課 程	1993 (平成 5) 年	

#### (4) 役員に関する情報

◎理事 (2016年3月31日現在)

定員数：8～10人、現員10人

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	赤坂 博	常 勤	2002年12月～2005年12月専務理事、常務理事（総務担当） 2005年12月～2008年12月専務理事、常務理事（企画担当） 2008年12月 理事長就任
学 長	竹宮 恵子	常 勤	2014年4月 学長就任
専務理事	石田 涼	常 勤	2008年12月～2011年12月 常務理事（企画担当） 2014年12月 専務理事、常務理事（経営企画担当）就任
常務理事	武田 恵司	常 勤	2011年12月～2015年3月 常務理事（学生担当） 2015年4月 常務理事（教育企画担当）就任
常務理事	吉村 和真	常 勤	2014年12月 常務理事（教学担当）就任
常務理事	高橋 勇	常 勤	2014年12月 常務理事（総務担当）就任
理 事	安村 幸駿	非常勤	2008年12月 理事就任
理 事	高瀬 哲	非常勤	2011年12月 理事就任
理 事	納谷 廣美	非常勤	2013年5月 理事就任 （明治大学名誉教授）
理 事	櫻井 謙次	非常勤	2013年5月 理事就任

◎監事 (2016年3月31日現在)

定員数：2～3人、現員3人

監 事	崎間 昌一郎	非常勤	1996年12月 監事就任 （京都総合法律事務所弁護士）
監 事	位ノ花 俊明	非常勤	2007年5月 監事就任 （社会福祉法人 百万遍ともいき会理事）
監 事	堂山 道生	非常勤	2002年12月～2008年12月 評議員 2008年12月 監事就任 （㈱システムディ代表取締役会長）

◎評議員 (2016年3月31日現在)

定員数：21～23人、現員23人

氏名	主な現職等
赤坂 博	学校法人京都精華大学 理事長
竹宮 恵子	京都精華大学 学長
武田 恵司	学校法人京都精華大学 常務理事、京都精華大学 副学長（教育企画担当）
吉村 和真	学校法人京都精華大学 常務理事、京都精華大学 副学長（教学担当）
石田 涼	学校法人京都精華大学 専務理事、常務理事（経営企画担当）兼務
高橋 勇	学校法人京都精華大学 常務理事（総務担当）
ウスビ・サコ	京都精華大学 人文学部 教授
佐藤 守弘	京都精華大学 デザイン学部 教授
佐藤 一進	京都精華大学 芸術学部 准教授
細谷 周平	京都精華大学 教務部事務部長
和田 誠	京都精華大学 キャリア支援室長、キャリア支援課長
西口 直樹	京都精華大学 入試広報部長
上村 多恵子	京南倉庫株式会社 取締役社長
栗山 裕子	建築家、WIN 建築設計事務所主宰
稲垣 秀樹	元天理高等学校 教諭
寺本 義明	元京都市立醍醐中学校校長
河村 純子	河村能舞台、能楽普及協会理事
中西 恵一	敦賀市立中央小学校校長
呉羽 伊知郎	株式会社エトレ代表取締役社長
納屋 嘉人	株式会社淡交社代表取締役社長 兼 CEO
杉浦 章介	有限会社杉浦熔接 代表取締役社長
三村 一郎	株式会社三國屋 代表取締役社長
谷 眞美子	英語教室キッズクラブ代表

## (5) 教職員に関する情報

◎教職員数 (2015年5月1日現在)

(単位：人)

	所 属	専任教員	特任教員	嘱託助手	計
	教育職員	芸術学部	30	5	7
デザイン学部		23	8	7	38
マンガ学部		28	11	8	47
ポピュラーカルチャー学部		7	7	2	16
人文学部		35	1	0	36
計		<b>123</b>	<b>32</b>	<b>24</b>	<b>179</b>
事務職員	所 属	専任職員	嘱託職員	契約職員	計
	法人部門	23	2	0	25
	大学部門	35	2	9	46
	計	<b>58</b>	<b>4</b>	<b>9</b>	<b>71</b>
合 計					<b>250</b>

## (6) 施設等の状況

◎現有施設設備の面積 (2016年3月31日現在)

校地面積 227,197.45 m<sup>2</sup>

(自己所有校地：224,423.60 m<sup>2</sup>、借用校地：2,773.85 m<sup>2</sup>)

校舎面積 70,926.68 m<sup>2</sup>



## (7) 学生数

◎2015 年度学生数 (2015 年 5 月 1 日現在)

(単位：人)

学部	学科	入学定員	収容定員	現員数	コース／学年					
					コース	1年	2年	3年	4年	コース計
芸術学部	造形学科	112	448	411	洋画	39	45	40	36	160
					日本画	48	41	40	39	168
					立体造形	23	22	17	21	83
	素材表現学科	64	256	130	陶芸	11	9	16	10	46
					テキスタイル	20	20	25	19	84
	メディア造形学科	64	256	226	版画	27	27	33	35	122
				映像	30	29	25	20	104	
	計	240	960	767	学年計	198	193	196	180	767
デザイン学部	イラスト学科	64	256	192	イラスト	68	66	58	-	192
	ビジュアルデザイン学科	64 (96)	256 (384)	300	グラフィック	36	38	32	32	138
					イラスト	-	-	3	31	34
					デジクリ	34	26	33	35	128
	プロダクトデザイン学科	48 (64)	192 (256)	196	P C D	-	-	-	2	2
					I P D	-	-	-	1	1
					プロダクトコミュニケーション	16	18	21	24	79
	ライフクリエイション	28	25	32	29	114				
建築学科	32 (48)	128 (192)	103	建築	33	30	19	21	103	
	計	208	832	791	学年計	215	203	198	175	791
マンガ学部	マンガ学科	168	672	628	カートゥーン	36	28	26	37	127
					ストーリー	72	73	64	71	280
					マンガプロデュース	31	13	22	-	66
					ギャグマンガ	13	23	22	-	58
		キャラクターデザイン	37	33	27	-	97			
	マンガプロデュース学科	(40)	(160)	37	マンガプロデュース	-	-	4	33	37
アニメーション学科	64	256	275	アニメーション	65	68	69	73	275	
	計	232	928	940	学年計	254	238	234	214	940
ポピュラーカルチャー学部	ポピュラーカルチャー学科	118	472	214	音楽	54	48	50	-	152
					ファッション	21	17	24	-	62
	計	118	472	214	学年計	75	65	74	0	214
人文学部	文化表現学科	(155)	(620)	2		0	0	0	2	2
	総合人文学科	300 (450)	1200 (1800)	605		93	105	145	262	605
	計	300 (450)	1200 (1800)	607	学年計	93	105	145	264	607
学部計		1,098	4,392	3,319		835	804	847	833	3,319

※ ( ) 内は 2012 年度以前の定員

(単位：人)

大学院	専攻	入学定員	収容定員	現員数	学年		
					1年	2年	3年
芸術研究科	博士前期課程 芸術専攻	20	40	35	16	19	-
	博士後期課程 芸術専攻	5	15	7	2	1	4
	計	<b>25</b>	<b>55</b>	<b>42</b>	<b>18</b>	<b>20</b>	<b>4</b>
デザイン 研究科	修士課程 デザイン専攻	10	20	5	2	3	-
	修士課程 建築専攻	5	10	3	2	1	-
	計	<b>15</b>	<b>30</b>	<b>8</b>	<b>4</b>	<b>4</b>	<b>-</b>
マンガ 研究科	博士前期課程 マンガ専攻	20	40	30	13	17	-
	博士後期課程 マンガ専攻	4	12	16	6	3	7
	計	<b>24</b>	<b>52</b>	<b>46</b>	<b>19</b>	<b>20</b>	<b>7</b>
人文学 研究科	修士課程 人文学専攻	10	20	10	4	6	-
	計	<b>10</b>	<b>20</b>	<b>10</b>	<b>4</b>	<b>6</b>	<b>-</b>
大学院計		<b>74</b>	<b>157</b>	<b>106</b>	<b>45</b>	<b>50</b>	<b>11</b>

総計	入学定員	収容定員	現員数
	<b>1,172</b>	<b>4,549</b>	<b>3,425</b>

(8) 就職等の状況

◎2015 年度卒業生の就職実績 (2016 年 4 月 21 日現在)

学 部	就職者数	進学者数	主な内定・進学先
芸術学部 卒業生 168 名	101 名	18 名	<p>【製造】 マルイチエクソム、カクダイ、FIELD 土香 【映像・写真】 アナロジカル、トスプランニング、マーベル、サンショウ 【テキスタイル・アパレル】 スタイレム (2 名)、岡伸、ワン・ビー・ワン、ナイス・クラブ、メルボメンズウェア、桂機業店、エム・アイ・ディー、花菱、ヤマダ、黒川ダイドウ 【雑貨】 ツイン、和詩倶楽部、京扇堂、鞆工房山本、アンドウ、秀和 【デザイン事務所】 エトワス、スリー&amp;コー 【ゲーム・アプリ】 コロプラ、ディンプス、魔法、メディア・ビジョン、たゆたう、アバンテック 【IT・情報】 セット、トランスコスモス 【舞台美術・音響】 ル・オブジェ・アール・スタジオ、ステージ・ループ 【広告】 日本 SP センター 【教員】 大阪府立香里ヶ丘高等学校 (教員)、大阪府教員 【ディスプレイ】 吉忠マネキン、フジヤ 【流通・小売】 朝日堂、トップハウス、丸栄ガクブチ、モンロワール、モリンホールディングス、和光、ボックス画材 【エンタテインメント】 サンドアートパフォーマンスグループ SILT 【人材サービス】 マーキュリー 【建築・建設】 高取 【印刷】 不二印刷 【専門サービス】 吉本、カーブス、京ろまん 【医療・福祉】 美輪湖の家大津、神戸福生会 【宿泊・観光】 アバホテル、イマージュ</p> <p>【進学】 京都精華大学大学院 (9 名)、多摩美術大学大学院、京都市立大学大学院</p>
デザイン学部 卒業生 165 名	106 名	3 名	<p>【ゲーム・アプリ】 ネット、リベル・エンタテインメント、ワンダープラネット、グッド・フィール、ココネ、コロプラ、ニューロンエイジ、インテリジェントシステムズ 【ディスプレイ】 デザインアーク、吉忠マネキン 【広告】 ジーエークロッシング、アドウェイズ、TRADEMARK、アートエクスプレス 【家具デザイン】 マルニ木工、マルイチセーリング、トキハ産業 【ジュエリーデザイン】 テイクアップ、ケイ・ウノ</p> <p>【製造】 シャープ、エレコム、エンジニア (2 名)、カクダイ 【雑貨・ステーショナリー・木工】 中川政七商店、山口工芸、クーリア、クラックス、エド・インター、アイセン 【映像・写真】 4thFILM、エルロイ、松濤スタジオ 【インナーウェア】 ワコール、ライフアンドアップサポート 【住宅設備】 トーヨーキッチンスタイル、大光電機 【IT・情報】 ワークスアプリケーションズ、マザー、セイルー 【建築・店舗デザイン】 スウィング、E-DESIGN、プログレス、一級建築士事務所 連・建築舎、スポイル・アソシエイツ 【デザイン事務所】 マーグラ、エースデザイン、ジーンアンドフレッド、カクタス、川谷デザイン、ウープス有限会社 【流通・小売】 美十 (旧おたべ)、日本タイガー電器、コボ、サンミュージック、ジェイアイエヌ、ジェイ・ウォーカー、ファブルゼイル、クオレ 【食品】 進々堂、丸や 【専門サービス】 プロトワーク、アルテクナ 【教員】 兵庫県教育委員会 (2 名) 【芸能】 ディアステージ 【飲食】 タリーズコーヒージャパン 【宿泊・観光】 ユニマットプレシャス 【人材サービス】 アイデンティティ</p> <p>【進学】 京都精華大学大学院、京都市立芸術大学大学院、京都造形芸術大学大学院</p>

学 部	就職者数	進学者数	主な内定・進学先
マンガ学部 卒業生 196 名	122 名	6 名	<p>【出版・印刷】 ミリオン出版、ワイレア出版、日経印刷、アクセア  【ゲーム・アプリ】 コロプラ、サイバード、グリー、任天堂、SRD、  ジークレスト、Aiming 【アニメーション】 ボンズ、アトリエブーカ、  MAPPA、チップチューン、草薙 【映像制作】 アントラッシュ、T601  【IT・情報】 メディアドゥ、オービーシステム、マーキュリー（2名）、  サイバーワークス 【アパレル・繊維】 フェリシモ、キング、泉州作手  紡績、京越 【その他製造】 関水金属、洛北義肢、おかやま工房、セイ  コー 【教員】 大阪府教育委員会、桑名北中学校 【写真スタジオ】 フォ  トスタジオみどりや 【流通・小売】 BEN-TEN、滋賀ホンダ販売、わも  のや、平和堂、光和 【旅客運送】 国際自動車、すばる交通 【医療・福  祉】 特養）深草しみずの里人材サービス】 キャッツプロジェクト  【進学】 京都精華大学大学院（3名）</p>
人文学部 卒業生 175 名	97 名	8 名	<p>【流通・小売】大塚家具、中央コンタクト、セントラルフルーツ、le-noble、  ガリバーインターナショナル、三幸、山政小山園、ホシザキ四国、笹屋  伊織、大垣書店、美濃忠 【アパレル】 メルローズ、創和テキスタイル  【金融・保険】 JA 共済、JA 京都、JA 京都市、JA たじま、近畿産業信  用組合、日本郵政、第一生命 【マスコミ・広告】 SP カンパニー、総合  オリコミ社、山陰中央新報社、スタヂオユニ、メディアハウス 【住宅】  センチュリー21、穂高住販、日本リモデル、ヤマモトホールディングス、  明星建設工業 【運輸・交通】 ANA テレマート 【専門サービス】 プロ  ニクス、ニッポンレンタカー関西、梅軒画廊、クラウドディア 【印刷】 グ  ラフィック 【宿泊・観光】 ゆかいリゾート、沖縄ツーリスト、二葉屋  【飲食】 チムニー、家族亭、HASSIN 【商社】 おじま 【IT・情報】 フ  ェイス、eBASE 【食品】 ベジ加工、やまみ 【農林漁業・園芸】 この指  とまれ農場、山口園芸 【製造】 タイガー魔法瓶、比果産業、ハッピー  ジャパン、ヤマックス 【金属加工】 新和製作所 【医療・福祉】 千春回、  武田病院、宇治病院、児童養護施設積慶園、平成福社会シャイン  【人材サービス】 テンプスタッフ、キャリアビジネス、マーキュリー、  総合キャリアグループ、日経サービス、KUBE 【アミューズメント】  マルハン、アライ興産 【その他】 アリヤ  【進学】 京都精華大学大学院</p>
卒業生 計 704 名	就職者 計 426 名	進学者 計 35 名	

## 2. 事業の概要

### (1) 教育事業

#### ① 教学改革の推進

志願者および入学者の減少を踏まえ、教育内容や教育力を再点検し、改善を図った。また、2015年度からの学校教育法の改正（いわゆるガバナンス改革）を教育改革と組織改革の契機として主体的にとらえ、細分化された組織単位で決定・執行する体制を改め、学長を中心に全学単位で決定・執行する体制へ移行した。

2015年度は、教学と組織の一体的改革の実行計画「2017 京都精華大学改革実行プラン」に着手し、教養教育を基礎とした全学的な教育、多文化との交流教育、自由自治に触れる教育を推進するためのカリキュラム設置の準備を行った。また、芸術学部は現在の3学科を募集停止して新しく「造形学科」を設置、マンガ学部については「マンガプロデュースコース」「ギャグマンガコース」を募集停止し「新世代マンガコース」を設置する計画を進めた。芸術学部の学科再編については、2016年1月に文部科学省への設置届出に係る事前相談も行った。

文部科学省が、教育改革に組織的に取り組む私立大学等に対し、経常費・設備費・施設費を一体として重点的に支援する「私立大学等改革総合支援事業」について、教学改革の推進における具体的な目標設定の参考として、取り組みを行った。2014年度は、地域社会貢献や社会人受入れ等について評価される「タイプ 2」のみの採択だったが、2015年度はそれに加え、全学的な体制での教育の質的転換、学生の主体的な学修の充実等が評価される「タイプ 1」も採択された。

#### ② 国際化の推進

2014年度に定めた国際化についての方針「京都精華大学 グローバルビジョン」に沿ってアクションプランを作成し、国際的な視点を育てるカリキュラムの構築、多文化交流を可能にするプロジェクトの推進を掲げ、海外への学生派遣の促進、海外協定校との教育研究活動の連携強化、外国人留学生受入数の増員等について具体的な数値目標を定めて取り組んだ。

まず、学長室の下に置いていた「国際課」を「国際教育部」として独立させ、活動の活性化をはかった。また、明窓館1階に国際的教育活動を主眼にしたラーニングコモンズ「iC-Cube（アイシーキューブ）」を開設した。学生が主体的・自主的に国際交流と語学学習を進めることができる空間とし、学生の異文化理解、コミュニケーション力など、キャンパス内で国際性を高めることを目的とする場所を創出した。

奨学金制度については、海外留学を活性化させるため、交換留学派遣学生を対象とした給付奨学金制度を設け運用した。また、外国人留学生受入促進のため、給付奨学金と学費減免制度を見直し、2017年度から新制度を導入するため規程制定の準備を行った。

2015年度の実績は、外国人正規留学生を211名（学部153名、大学院58名）受け入れた。交換留学では、本学学生の派遣は11校（韓国、台湾、ドイツ、米国、オランダ、フィンランド、イギリス、フランス）に17名、受け入れが15校から23名（タイ、台湾、中国、

米国、イギリス、ドイツ、フィンランド、フランス、ルーマニア、ポーランド)。短期プログラムでの学生派遣は、6つの海外フィールドプログラム（韓国、台湾、ドイツ、ニュージーランド、アイルランド、フランス）に29名が参加したほか、芸術学部が開講する「作品批評Ⅰ」（フランス）に20名が参加した。また、日本文化研修等の短期プログラムでの留学生受け入れ、海外客員研究員の受け入れのほか、本学教職員の国際会議への派遣も行った。

### ③ 人文学部 新教育課程の実施

人文学部では、教学内容の充実による定員充足率の改善を目的に、2015年度に学部再編のための学則変更を行い、2015年度入学生に対して新カリキュラムを提供した。必修演習科目「初年次演習」「ことば演習」では担当教員にアシスタントを配置し、学生のグループワークやディスカッション、個人制作を補助する形式を導入するなど、適切に運用を行った。

また、初年次教育担当者会議、必修科目担当者会議等、円滑な授業運営を目的にした会議を定期的実施し、学生の修学状況に関する情報共有もおこなった。2016年度以降に開講される授業科目についても定期的に担当予定者による会議を行い、授業開講に向けた準備を行った。

### ④ 教育環境の整備

全学が講義科目で使用する、本館の2教室、黎明館の2教室、明窓館1教室のプロジェクターとスクリーンの改修工事を実施し、AV装置の整備によって講義科目における教学環境を向上させた。また、2013年度に新設したマンガ学部マンガ学科キャラクターデザインコース、同ギャグマンガコースの学年進行や運営体制に対応して、それぞれ本館、自在館の教室の机、椅子、備品、AV装置の整備等、学習環境を整えた。

また、補助金を活用したICT設備の充実も図った。私立大学等研究設備整備費等補助金にて、学内ネットワーク機器と実習室のICT機器等を更新したほか、清風館の無線ネットワーク機器、視聴覚機器の改修、マンガ学部アニメーションコースの教材サーバと実習室PCの改修、学内ネットワークの基幹通信機器の改修も行った。

## (2) 研究事業

### ① 国際マンガ研究センター

国際マンガ研究センターでは、学術的調査・研究を実施するとともに、その環境作りを促進してきた。2015年度は、5年間採択された文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」の最終年度であり、「グローバルなマンガ研究の確立に向けた国際学術会議の戦略的開催」および「マンガミュージアムを活用した成果公開およびその成果の国際展開研究」という2つのテーマに対応する総括的な活動を行った。前者として、京都にて、各国のマンガ研究者が参集する第7回国際学術会議を開催した。後者の成果としては、京都国際マンガミュージアムで開催した大規模な5件の展覧会のうち4件の展覧会のコンテンツが、国内外の美術館や文化施設の要請で巡回したこと（一部は予定）が特筆される。

また、文化庁「メディア芸術連携促進事業」として、2件の事業が採択され、書籍資料や

マンガ原画の整理・保管、それらの活用モデルの開発を通して、国内のマンガ関連施設やコンテンツホルダーとの連携を推進した。これらの事業をもって、2015年度より、本格的なマンガ原画の整理・保管を本格的に開始している。

その他、海外からの講演依頼や展示会・イベント等の現地開催要請は増加しており、リサーチフェローやインターンシップの受入依頼も増加傾向が続いている。

## ② 全学研究センター

全学研究センターは、共同研究の推進、科学研究費助成事業等外部資金の獲得、紀要等研究成果の公開、出版助成事業等の研究支援事業を展開した。

共同研究は、2015年度に公募研究プロジェクト2件を新規採択し、企画研究プロジェクト1件と公募研究プロジェクト4件を支援した。科研費は、12件の研究プロジェクトが本学教員を研究代表者として継続中である一方、2016年度科研費は申請11件に対して、採択5件であった。2014年度に制定した「科研費申請奨励研究費規程」にて、「科研費申請奨励研究費」「採択奨励研究費」「再申請支援研究費」を支給し、科研費の申請支援を強化している。

「京都精華大学紀要」は第47号と第48号を刊行し、国立国会図書館、国内研究機関約400機関への配布とともに全学研究センターホームページで電子データを公表した。出版助成事業では、2015年度は3冊の刊行を助成し、累計16冊となった。また、2014年度より一般部門に加えて、実技系教員向けに作品集等を助成する芸術部門を設けている。

これらの研究支援や研究成果は全学研究センターホームページにおいて公開しており、本学の研究を社会に広く公表するとともに社会還元に向けた取り組みを展開している。

## (3) 社会連携

### ① 自治体との包括協定

2014年度に包括連携協定を締結した京都府とは引き続き、マンガ学部授業内で啓発用マンガ制作を受託して取り組みを行った。2015年度は「京都ではたらく ～インターンシップのススメ」「生きる ～最期に過ごすもう一つの家～」等、4種類のマンガが発行された。

また、2015年度は新たに、瀬戸内国際芸術祭で学生作品を出展した香川県仲多度郡多度津町と「芸術・文化の連携・協力に関する協定」を締結した。

### ② 社会連携センターの活動

社会連携センターでは、社会と連携した産官学連携事業の推進、学外に向けた公開講座プログラムの開催を積極的に実施した。

教育研究活動の向上と創造的資源の活用を目的とした産官学連携事業では、教員指導のもとマンガ作品の提供やプロダクト商品のデザイン等を行ったほか、学生主体で「琳派400年記念祭」に関連した映像制作や、子ども向けのワークショップ出展などを実施した。

公開講座プログラムとしては「アセンブリーアワー講演会」を8回開催し、1,542名の参加があったほか、「公開講座ガーデン」は8講座に88名、「こどもガーデン」は13講座216名の参加があり、いずれの講座も好評を得ている。また、2015年度より人文学部を中心とした

講義形式の講座「レクチャーガーデン」を実施し、2講座に58名の参加があった。

### ③ ギャラリーフロールの活動

2015年度より学内博物館施設「ギャラリーフロール」の所管部署が情報館課から学術振興課に変更された。2015年度に開催した展覧会は、企画展「知らない都市—INSIDE OUT」「本の空間—ざわめきのたび」の2件のほか、申請展4件、入試課企画展覧会3件と「京都の伝統産業報告展」の合計10件、延べ来場者数4,835人、開館日数105日であった。

### ④ 学外施設での事業

四条烏丸のサテライトスペース「kara-S (カラス)」では、ショップエリアで在学生・卒業生・教員によるアートグッズや書籍等の販売、ギャラリーエリアでは作品展示や連携事業によるプロジェクトの発表会を行っている。2015年度のギャラリー使用件数は40件、稼働率は100%であった。ギャラリースペースでは文化庁支援事業「21世紀鷹峯フォーラム」の一環として、学内でのイベント実施と連動し、「工芸とデザイン」をテーマにした展示販売を実施した。ショップエリアには運營業務の委託先であるZUURICH (ズーリッチ) が選抜した学生によるアート作品を販売するコーナーを2016年1月より設置した。

京都市との共同事業として運営する「京都国際マンガミュージアム」は、本学のマンガ教育・研究活動の成果を広く社会へ発信すべく、各種の企画展や講演会を積極的に開催した。2015年度の総入場者数は、対昨年比6%増の29万5千人となった。とりわけ、外国人入場者は4万9千人で全体の17%を占め、過去最高の記録となった。主な企画展では「医師たちのブラック・ジャック展」「マンガと戦争展」「萩尾望都展」「琳派オマージュ展」「江戸からたどる大マンガ史展」が盛況であった。また京都市とは「KYOTO CMEX」事業や「ニューイ・ブランシュ KYOTO」等の連携事業を継続して実施し、地域社会の文化活動にも貢献することができた。

## (4) 学生支援

### ① 学生生活に関する支援

在学生向けの情報を掲載するホームページをスマートフォン対応とし、授業・試験関連や施設利用など、学生の情報収集の利便性を高めた。なお、2014年度に導入した学生生活総合支援サイト「セイカポータル」も、教員の教育研究業績機能を拡充したうえで同様にスマートフォン対応を追加した。

奨学金制度については見直しを行い、「新入生支援給付奨学金規程」「経済支援給付奨学金規程」「成績優秀者給付奨学金規程」「ファミリー在籍支給給付奨学金規程」「借入利子補助奨学金規程」の5件について2017年度から導入するため規程を整備した。

また、視覚障がい学生の受け入れ準備として、教材提供に必要となる点字プリンターやOCRソフト、専用PCなどを購入し、2016年度入学生に備えた。



## ② キャリア形成支援

2015年度は数値目標を明確に設定した上で、在学生へのキャリア形成支援に積極的に取り組んだ。希望者ベースの就職率85%、卒業生ベースの進路決定率80%の目標に対し、就職率83.9%（前年比4ポイント増）、進路決定率70.5%（前年比1ポイント減）であった。（2016年4月21日現在）。

2015年度の取り組みとして、合同説明会の拡充を行ったほか、デジタルスキル講座、主要業界・職種別ポートフォリオ講座、内定者懇談会等を新しく企画、実施し、就職に有利なスキルアップを図った。また、3・4年生を対象に、未活動者ヒアリングを実施し、進路に関する課題と目標の共有のため学部教授会での情報発信を定例化したほか、ツイッターでの情報発信を加え、説明会やイベント、就活情報の発信力の強化を図った。

## ③ 共用施設設備の整備

キャンパスを多様な人間が共生する空間にとらえ快適な環境をつくるため、分煙の徹底と喫煙スペースの整備、公共スペースの美化に取り組んだ。老朽化したトイレのリニューアル工事を6つの校舎で実施したほか、駐輪スペースの整備、食堂の食器類返却口の改修工事も実施し、利用者の利便性の向上を図った。また、継続的に行っている災害時の対応を強化するための整備について、2015年度は5号館の火災報知機・緊急放送設備の改修、消火器交換、非常用災害備蓄の整備を実施した。

# (5) 管理運営

## ① 大学ガバナンスの推進

大学のガバナンス改革に重点を置いた学校教育法の改正を踏まえ、学長がつかさどる事項、教授会をはじめとする各機関の役割の見直し、学内手続きの変更等について、「京都精華大学学位規程」「京都精華大学教授会規程」「京都精華大学専任教員の採用・昇任に関する規程」「京都精華大学入学者選抜規程」等、24本の規程を改定した。また、本学にふさわしいガバナンス形成を目指し、組織や各委員会、会議体の役割確認と見直しを図るための協議を行った。

また、本学の教育研究の特色化を図るために制定した「京都精華大学 教学の中期方針2015～2017」で定めた、教養教育を基礎とした全学的な教育、多文化との交流教育、自由自治に触れる教育を推進することについて、教職員への周知を行った。

## ② 内部質保証システムの確立

2015年度に大学基準協会による大学認証評価を受審した。2015年3月に点検・評価報告書を提出し、9月に書面評価結果を受審、10月に2日間の実地調査を受審した。2016年1月に大学評価結果委員会案を受領し、3月に正式に大学基準協会の大学基準に適合していると認定された。認定の期間は2023年3月31日まで。

なお、学内においては「自己点検・評価運営委員会」による全学的な視点からの点検・評価活動のほか、学長の諮問機関「外部評価委員会」を開催し、本学の教育研究水準の適切性

および妥当性に関する評価を行った。

また、業務の適正化、効率化および教職員の業務に関する意識の向上を図ることを目的に内部監査室を設置した。2015年度は理事長の命を受け、文化庁事業推進室の活動について内部監査を実施した。また、研究費内部監査委員会も設置され、科学研究費1件について監査を実施した。

SD・FD研修会については、障がい学生への対応に関する研修「障害者差別解消法の施行にどう向き合うか」「発達障がいのある学生への支援」「視覚障がいガイドヘルプ講習会」を実施した。

### ③ 事務局の人員配置と業務システムの導入

事務組織の人員配置について、法人の財政状況や今後の教学改革の展開、在職者の年齢構成バランスを見据えながら実施した。若年層の専任職員の比率をあげるため、これまで以上に専任職員が主体的かつ効率的に業務を遂行する体制を強化した。2015年10月に20代および30代前半の新規事務局専任職員3名の採用を行った。また、新人研修として、本学の理念や歴史に関する情報や、大学業務に関する基礎知識を身に付けるための研修を3ヶ月にわたって実施した。

教学用業務システムについて、2014年度に整備したシステムに「入試」と「校友会」の機能を拡充したことで、受験生から卒業生までの情報を同一システム上で扱えるようになった。また、稟議書、出張申請書等の事務局の申請業務の電子決済システムを構築し、2016年度からの活用に関して準備を行った。

### 3. 決算の概要

2015年度の決算の概要は、次の通りです。

- \* 金額は、原則として百万円単位で記載しています。
- \* 増減額及び増減比は、前年度との比較を示しています。なお、学校法人会計基準の改正に伴い、当年度から計算書類の記載内容等が一部変更されているため、この資料では、前年度の決算数値を新会計基準に則して組み替えた上で比較しています。

#### (1) 資金収支について

前年度から繰り越した支払資金（現金・預金）は、1,959,660,517円でした。当年度の支払資金収入総額は、学生納付金、補助金などの収入の他、次年度学費の前受金、未収入金・貸付金の回収などを含んで、6,797,268,017円でした。その結果、収入の部の合計は、8,756,928,534円となりました。

一方、当年度の支払資金支出総額は、人件費・経費、借入金利息・返済支出、施設・設備関係支出、有価証券の購入支出など6,624,929,984円でした。

以上の結果、翌年度繰越支払資金（期末現金・預金有高）は、2,131,998,550円となり、支払資金は、172,338,033円増加したことになります。

(単位 百万円)

収入の部				支出の部			
科目	本年度決算	前年度決算	増減	科目	本年度決算	前年度決算	増減
学生生徒等納付金収入	4,916	5,054	△138	人件費支出	3,343	3,291	51
手数料収入	39	41	△2	教育研究経費支出	1,481	1,368	112
寄付金収入	29	54	△24	管理経費支出	533	590	△56
補助金収入	518	504	14	借入金等利息支出	37	42	△5
資産売却収入	312	552	△240	借入金等返済支出	249	303	△54
付随事業・収益事業収入	414	268	146	施設関係支出	155	99	56
受取利息・配当金収入	82	86	△4	設備関係支出	129	155	△25
雑収入	256	202	54	資産運用支出	764	1,151	△387
前受金収入	1,404	1,432	△27	その他の支出	107	157	△50
その他の収入	645	808	△163	資金支出調整勘定	△173	△97	△76
資金収入調整勘定	△1,818	△1,720	△98				
<b>収入小計</b>	<b>6,797</b>	<b>7,281</b>	<b>△483</b>	<b>支出小計</b>	<b>6,625</b>	<b>7,059</b>	<b>△434</b>
前年度繰越支払資金	1,960	1,738	222	翌年度繰越支払資金	2,132	1,960	172
<b>収入の部合計</b>	<b>8,757</b>	<b>9,018</b>	<b>△262</b>	<b>支出の部合計</b>	<b>8,757</b>	<b>9,018</b>	<b>△262</b>

## (2) 事業活動収支について

### < 教育活動収支 >

#### 事業活動収入の部

(単位 百万円)

教育活動収支における事業活動収入合計は、前年度から 69 百万円増加し、前年度比 101.1%の 6,144 百万円でした。

それぞれの科目の主な概要は、以下の通りです。

教育活動収支(事業活動収入)				
科目	本年度決算	前年度決算	増減	対前年度比
学生生徒等納付金	4,916	5,054	△138	97.3%
手数料	39	41	△2	95.1%
寄付金	29	33	△4	87.9%
経常費等補助金	490	477	13	102.8%
付随事業収入	414	268	146	154.3%
雑収入	256	202	54	126.8%
<b>教育活動収入計</b>	<b>6,144</b>	<b>6,075</b>	<b>69</b>	<b>101.1%</b>

#### 学生生徒等納付金

学生数の減少に伴い、138 百万円減の 4,916 百万円 (97.3%) となりました。学生数は、大学院を含む全体で 137 名の減少です。

#### 手数料

入学検定料収入が減収となったことなどで、2 百万円減の 39 百万円 (95.1%) となりました。

#### 寄付金

前年度から 4 百万円の減収で、29 百万円 (87.9%) です。なお、学校法人会計基準の改正により、施設設備に関する特別寄付金や現物寄付はこれに含まず、特別収支の事業活動収入として別に計上しています。(別紙「寄付金内訳」参照)

#### 経常費等補助金

(単位 千円)

13 百万円増加し、490 百万円 (102.8%) となりました。主な内訳は、右図の通りです。私立大学等経常費補助金では、学生数の減少に伴い、一般補助で減額となりました。その一方、特別な活動を行っている事業について交付される特別補助は、一昨年度から始まった私立大学等改革総合支援事業での採択件数が 2 件に増えたことなどにより増額となりました。私立大学等経常費補助金の受給額は、全国の補助金受給 566 大学 (短期大学を除く) の中で、139 番目でした。

経常費等補助金内訳(概略)					
科目	本年度決算	前年度決算	増減	対前年度比	
国庫補助金	経私立一般補助	397,012	412,938	△15,926	96.1%
	一補別補助	77,757	63,225	14,532	123.0%
	その他の国庫補助金	14,975	324	14,651	4621.9%
京都府・京都市	451	280	171	161.1%	
<b>経常費等補助金計</b>	<b>490,195</b>	<b>476,767</b>	<b>13,428</b>	<b>102.8%</b>	

また、その他の国庫補助金については、文化庁からの補助金事業として、メディア芸術アーカイブ推進支援事業や日韓文化交流事業が対象事業に採択されたことにより大幅な増額となりました。

なお、学校法人会計基準の改正により、施設設備に関する補助金はこれに含まず、特別収支の事業活動収入として別に計上しています。

## 付随事業収入

(単位 百万円)

全体で 146 百万円増加し、414 百万円 (154.3%) となりました。主な内訳は、右図の通りです。補助活動については、留学生寮の入居者数が減少したことなどにより、若干の減収となりました。附属事業については、前年度に引き続き、京都国際マンガミュージアム (以下、MM) の関連事業が好調であったため、MMのショップ及びレストランの収入である売店販売収入と入館料収入がともに増収となりました。受託事業収入については、文化庁からメディア芸術連携促進事業を受託したことなどにより大幅な増収となっています。(別紙「受託事業収入一覧表」参照)

付随事業収入内訳 (概略)					
科目	本年度決算	前年度決算	増減	対前年度比	
補助	学内講座受講料	3	3	0	112.1%
	寮費	7	8	△1	89.1%
	公開講座受講料	2	2	△1	60.8%
	補助活動収入計	12	13	△2	88.2%
附属	売店販売収入	103	86	16	118.9%
	MM入館料収入	124	111	13	111.7%
	附属事業収入計	227	197	29	114.8%
受託	受託事業収入	176	58	118	304.4%
	受託事業収入計	176	58	118	304.4%
付随事業収入計		414	268	146	154.3%

## 雑収入

定年や選択定年による退職者数が前年度に比して増加したことに伴い、私立大学退職金財団からの退職資金交付金が増額となったことなどにより、54 百万円増の 256 百万円 (126.8%) となりました。

## 事業活動支出の部

(単位 百万円)

教育活動収支における事業活動支出合計は、前年度から 126 百万円増加し、前年度比 102.1%の 6,090 百万円でした。

それぞれの科目の主な概要は以下の通りです。

教育活動収支 (事業活動支出)				
科目	本年度決算	前年度決算	増減	対前年度比
人件費	3,352	3,282	70	102.1%
教育研究経費	2,151	2,041	111	105.4%
管理経費	572	634	△61	90.3%
徴収不能額等	14	6	7	215.9%
事業活動支出計	6,090	5,963	126	102.1%

## 人件費

定年や選択定年による退職者数が前年度に比して増加したことなどにより、全体では、70 百万円増の 3,352 百万円 (102.1%) でした。人件費比率 (人件費/経常収入) は、前年度より 0.5% の増加で、53.8%でした。

## 教育研究経費

全体としては、111 百万円増の 2,151 百万円 (105.4%) となりました。主には、文化庁からの事業受託に伴い再委託が多数生じたことなどにより委託費が 91 百万円増の 441 百万円 (125.8%) となったことや、施設の老朽化対応により修繕費が 25 百万円増の 112 百万円 (128.3%) となったことなどが増加の要因として挙げられます。

## 管理経費

報酬・手数料が 11 百万円増の 98 百万円 (112.6%)、雑費が 9 百万円増の 12 百万円 (346.6%) になるなど、一部には前年度から増加となった費目もありますが、全体としては、広報経費を中心に経費執行の抑制が図られ、全体で 61 百万円減の 572 百万円 (90.3%) となりました。

## 徴収不能額等

学費滞納者の除籍や退学などにより、7百万円増の14百万円（215.9%）となりました。

(単位 百万円)

## 教育活動収支差額

教育活動収支差額は、前年度の111百万円から57百万円減の55百万円（49.1%）となりました。前年度に比べて減額になっているものの、収入超過の状態は維持しています。

科 目	本年度 決算	前年度 決算	増 減	対前年 度比
教 育 活 動 収 入 計	6,144	6,075	69	101.1%
教 育 活 動 支 出 計	6,090	5,963	126	102.1%
教 育 活 動 収 支 差 額	55	111	△57	49.1%

## < 教育活動外収支 >

(単位 百万円)

### 事業活動収入の部

#### 受取利息・配当金

主には、保有有価証券の利息・配当金の減少により、4百万円減の82百万円（95.5%）となりました。

教育活動外収支					
科 目		本年度 決算	前年度 決算	増 減	対前年 度比
収 入	受取利息・配当金	82	86	△4	95.5%
	教育活動外収入計	82	86	△4	95.5%
支 出	借入金等利息	37	42	△5	88.5%
	教育活動外支出計	37	42	△5	88.5%
教育活動外収支差額		45	44	1	102.3%

### 事業活動支出の部

#### 借入金等利息

借入金の返済計画に基づき、5百万円減少し、37百万円（88.5%）となりました。

## 教育活動外収支差額

教育活動外収支差額は、前年度の44百万円から1百万円増の45百万円（102.3%）となりました。前年度に引き続き、収入超過の状態を維持しています。

## < 経常収支差額 >

(単位 百万円)

経常収支差額は、前年度の155百万円から56百万円減少し、99百万円（64.0%）となりました。

科 目	本年度 決算	前年度 決算	増 減	対前年 度比
教 育 活 動 収 支 差 額	55	111	△57	49.1%
教 育 活 動 外 収 支 差 額	45	44	1	102.3%
経 常 収 支 差 額	99	155	△56	64.0%

## < 特別収支 >

(単位 百万円)

### 事業活動収入の部

#### 資産売却差額

保有有価証券の売却差益により、7百万円増の24百万円(143.2%)となりました。

#### その他の特別収入

学校法人会計基準の改正により、施設設備に関する寄付や補助金については、特別収入の一つであるその他の特別収入として計上することになりました。全体としては、20百万円減の29百万円です。なお、当年度は、利子助成を除く施設設備の整備に関する文部科学省からの補助金事業として、以下の3件が私立学校施設整備費補助金の対象事業に採択されました。

人文学部少人数アクティブラーニング教室整備事業	5,649,000円(事業経費11,298,528円)
マンガ学部ICT活用基盤整備事業	5,637,000円(事業経費11,275,470円)
学内ネットワーク整備事業	7,642,000円(事業経費15,284,268円)

特別収支					
科目	本年度決算	前年度決算	増減	対前年度比	
収入	資産売却差額	24	17	7	143.2%
	その他の特別収入	29	49	△20	59.2%
	特別収入計	53	66	△13	80.5%
支出	資産処分差額	19	30	△11	62.0%
	特別支出計	19	30	△11	62.0%
特別収支差額		35	36	△1	96.0%

### 事業活動支出の部

#### 資産処分差額

施設や図書を含む設備備品の除却により、11百万円減の19百万円(62.0%)となりました。

#### 特別収支差額

特別収支差額は、前年度の36百万円から1百万円減の35百万円(96.0%)となりました。前年度に引き続き、収入超過の状態を維持しています。

## < 基本金組入前当年度収支差額 >

(単位 百万円)

経常収支差額と特別収支差額の合計である基本金組入前当年度収支差額(前年度までの帰属収支差額)は、前年度の191百万円から57百万円減の134百万円(70.1%)となりました。事業活動収支差額比率(前年度までの帰属収支差額比率)は、前年度より1.0%低下し、2.1%です。

科目	本年度決算	前年度決算	増減	対前年度比
経常収支差額	99	155	△56	64.0%
特別収支差額	35	36	△1	96.0%
基本金組入前当年度収支差額	134	191	△57	70.1%
事業活動収支差額比率	2.1%	3.1%	△1.0%	—

なお、事業活動収支差額比率の推移は、別紙にてグラフでも示しています。

事業活動収支差額比率推移					
2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
3.3%	7.5%	4.6%	5.5%	3.1%	2.1%

## ＜ 基本金組入 ＞

(単位 百万円)

**基本金組入額**は、228 百万円増の 455 百万円 (201.0%) となりました。前年度は、一時的に資産の除却が多く生じたため、組入額が少額に抑えられていましたが、当年度は平年並みに戻ったため、**第 1 号基本金組入額**が 455 百万円 (201.0%) となりました。施設・設備関係支出の内訳は、別紙「施設・設備関係支出内訳表」の通りです。なお、**第 4 号基本金** (会計基準に定められている運転資金の確保のための基本金) 組入は、組入れる必要がありませんでした。

基本金組入					
科目	本年度決算	前年度決算	増減	対前年度比	
第1号基本金	施設関係支出	155	99	56	156.6%
	設備関係支出	129	155	△25	83.7%
	借入金返済支出	249	303	△54	82.1%
	借入金充当額	0	0	0	0.0%
	基本金組入調整額 (除却・現物寄付他)	△79	△331	252	23.9%
	<b>第1号基本金小計</b>	<b>455</b>	<b>226</b>	<b>228</b>	<b>201.0%</b>
<b>基本金組入額合計</b>	<b>455</b>	<b>226</b>	<b>228</b>	<b>201.0%</b>	

## ＜ 当年度収支差額 ＞

(単位 百万円)

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を差し引いた当年度収支差額は、前年度に比べ支出超過額が 286 百万円増加し、321 百万円 (909.1%) でした。前回の補正予算 (2015 年 12 月) では、535 百万円の支出超過を予測していましたので、それから比べると 214 百万円の改善です。この要因と

しては、補正予算策定時以降に採択された補助金によってその他の特別収入が増収となったことや京都国際マンガミュージアムの入館者数が堅調に推移したことにより附属事業収入が増収となったこと、また、経費執行において支出抑制が図られたことなどが挙げられます。なお、翌年度へは、支出超過額が 4,513 百万円繰り越されることとなります。事業活動収支の状況の推移については、別紙「決算総括表」、「事業収支計算に関する各種財務比率」を参照して下さい。

科目	本年度決算	前年度決算	増減	対前年度比
基本金組入前当年度収支差額	134	191	△57	70.1%
基本金組入額合計	△455	△226	△228	201.0%
<b>当年度収支差額</b>	<b>△321</b>	<b>△35</b>	<b>△286</b>	<b>909.1%</b>
翌年度繰越収支差額	△4,513	△4,193	△321	107.7%

日本私立学校振興・共済事業団が学校法人の経営状態の把握、分析のために公表している『定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分 (法人全体) 平成 27 年度～版』では、学校法人の経営状態を簡便に判別して 14 段階 (A1～3、B0～4、C1～3、D1～3) に区分しています。これによると、本学の本年度決算の状態は、A3 (正常状態の低位) と判断されます。しかしこれは、現時点での財務状況の判定であり、将来の状況を判定するものではありません。なお、本学は、2007 年度より連続して A 区分の低位です。これは、経常収支差額比率 (前年度までは附属収支差額比率) が A2 以上の基準となる 10% を下回っているためです。

定量的な経営判断指標	本学の状況
教育活動資金収支差額が3か年のうち2か年以上赤字である	いいえ
外部負債を約定年数又は10年以内に返済できない	いいえ
修正前受金保有率が100%未満である	いいえ
経常収支差額が3か年のうち2か年以上赤字である	いいえ
黒字幅が10%未満か	はい
<b>本学の経営状態の区分</b>	<b>A3 (正常)</b>

### (3) 経常予算単位別の決算状況

経常予算単位別の決算状況については、別紙「予算単位別執行状況」を参照して下さい。



#### (4) 貸借対照表について

(単位 百万円)

**固定資産**は、391百万円減少し、26,872百万円(98.6%)となりました。有形固定資産は、減価償却累計額の増加などにより、448百万円減少しました。特定資産は、減価償却特定資産に引き当てる有価証券の買い増しなどにより、366百万円増加しました。その他の固定資産は、有価証券の満期償還などにより、309百万円減少しました。**流動資産**は、326百万円増加し、2,597百万円(114.4%)となりました。これらの結果、**総資産額**は、65百万円減少し、29,469百万円(99.8%)となりました。

資 産 の 部				
科 目	本年度 決算	前年度 決算	増 減	対前年 度比
固 定 資 産	26,872	27,263	△391	98.6%
有形固定資産	17,964	18,412	△448	97.6%
特 定 資 産	8,205	7,840	366	104.7%
その他の固定資産	702	1,012	△309	69.4%
流 動 資 産	2,597	2,271	326	114.4%
現 金 預 金	2,132	1,960	172	108.8%
その他の流動資産	465	311	154	149.5%
資 産 の 部 合 計	29,469	29,534	△65	99.8%

**総負債**は、199百万円減少し、4,959百万円(96.1%)となりました。**固定負債**は、長期借入金の減少などにより、201百万円減少し、2,972百万円(93.7%)です。**流動負債**は、2百万円の増加で、1,986百万円(100.1%)となり、主なところで、未払金が74百万円増加しています。**純資産合計**は、134百万円増加し、24,510百万円(100.5%)となりました。

負 債 の 部				
科 目	本年度 決算	前年度 決算	増 減	対前年 度比
固 定 負 債	2,972	3,173	△201	93.7%
流 動 負 債	1,986	1,985	2	100.1%
負 債 の 部 合 計	4,959	5,157	△199	96.1%

純 資 産 の 部				
基 本 金	29,024	28,569	455	101.6%
繰越収支差額	△4,513	△4,193	△321	107.7%
純資産の部合計	24,510	24,376	134	100.5%
純資産構成比率	83.2%	82.5%	0.7%	—

**純資産構成比率**(前年度までの自己資金比率)は、0.7%上昇し、83.2%となりました。**総負債率**は、16.8%ということになります。なお、純資産構成比率の推移は、別紙にグラフで示しています。

資産・負債・純資産の状況の推移については、別紙「決算総括表」、「貸借対照表に関する各種財務比率」を参照してください。

保有有価証券の状況と有価証券の売買の状況については、別紙「有価証券増減明細表」「保有有価証券明細表」「資金分類表」「有価証券実勢価額・償還年次表」に示します。

以上